

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 功

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長 小 路 英 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長 小 路 英 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成15年3月	第79期 平成16年3月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	91,943	95,207	102,981	106,738	110,758
経常利益 (百万円)	2,463	2,543	2,354	2,280	2,661
当期純利益 (百万円)	629	1,145	611	698	1,593
純資産額 (百万円)	27,360	28,147	28,993	30,108	32,277
総資産額 (百万円)	61,299	63,440	67,208	68,932	74,048
1株当たり純資産額 (円)	1,371.97	1,433.00	1,438.81	1,505.44	1,537.77
1株当たり当期純利益 (円)	27.10	53.04	25.52	30.07	79.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	25.49	29.94	79.37
自己資本比率 (%)	44.6	44.4	43.1	43.7	41.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.1	2.1	2.4	5.2
株価収益率 (倍)	37.4	19.0	42.8	37.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	431	757	2,473	4,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△916	△1,846	△2,393	△104	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△844	168	1,403	△495	△1,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,455	5,210	4,938	6,883	10,327
従業員数 (人)	1,014 [186]	989 [185]	996 [193]	992 [205]	987 [225]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	72,510	75,650	80,425	82,745	86,705
経常利益 (百万円)	2,170	2,337	2,163	1,924	2,294
当期純利益 (百万円)	731	1,290	692	868	1,578
資本金 (百万円)	4,477	4,477	4,477	4,477	4,544
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,100	20,100	20,100	20,235
純資産額 (百万円)	27,243	28,162	29,099	30,176	30,950
総資産額 (百万円)	52,587	52,851	56,172	57,355	62,579
1株当たり純資産額 (円)	1,367.84	1,435.31	1,446.14	1,511.11	1,542.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.92	61.98	31.61	40.83	78.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	31.57	40.66	78.66
自己資本比率 (%)	51.8	53.3	51.8	52.6	49.5
自己資本利益率 (%)	2.7	4.7	2.4	2.9	5.2
株価収益率 (倍)	29.9	16.3	34.6	27.5	14.2
配当性向 (%)	53.1	29.0	56.9	49.0	25.3
従業員数 (人)	800 [109]	743 [110]	743 [114]	724 [116]	717 [123]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の制度の導入により1株当たり当期純利益が希薄化するため、第80期より記載しております。

なお、第78期および第79期は旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)制度を導入してはしましたが、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第81期の1株当たり配当額20円は、当社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正14年 9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年 2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年 2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年 1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年 9月	大阪工場開設
昭和35年 5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年 4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年 4月	浦和工場開設
昭和43年 4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年 8月	滋賀工場開設
昭和48年 9月	ミクニペイント株式会社株式を取得
昭和51年 1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和51年11月	ライトケミカル工業株式会社株式を取得
昭和56年 4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年 5月	栃木工場開設
昭和63年 9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年 7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年 8月	本社事務所を移転
平成6年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年 7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社 に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年 5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・茨城工場・滋賀工場・鳥栖工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年 4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年 4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年 4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年 5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場・茨城ワックス製造所) 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股份有限公司を設立
平成15年 2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年 5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年 6月	子会社ライトケミカル工業株式会社の株式譲渡により同社および同社の子会社光明化学(湖州)有限公司を連結対象から除外する
平成15年 7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖) サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
平成16年 2月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年 7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年 5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社等と共同出資でKony Sunrise Trading Co., Ltd. を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社で構成され、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス等の製造および販売、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、不動産賃貸業、土木建築工事請負施工、および化学品データベース事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) ボンド事業部門

工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスを当社が製造販売するほか、水口化学産業(株)は、接着剤の原液を当社から仕入れ、一般家庭用接着剤に充填加工したものを当社へ販売しております。ボンドケミカル商事(株)は、接着剤、シーリング材、ワックス等の原料をメーカーから仕入れて当社およびサンライズ・エム・エス・アイ(株)へ販売しております。また、ボンド販売(株)は、当社より仕入れた接着剤およびシーリング材を販売し、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、接着剤およびシーリング材を製造販売しております。さらに、科陽精細化工(蘇州)有限公司は、中国現地メーカーから仕入れた原料を使用して接着剤およびシーリング材を製造販売しております。

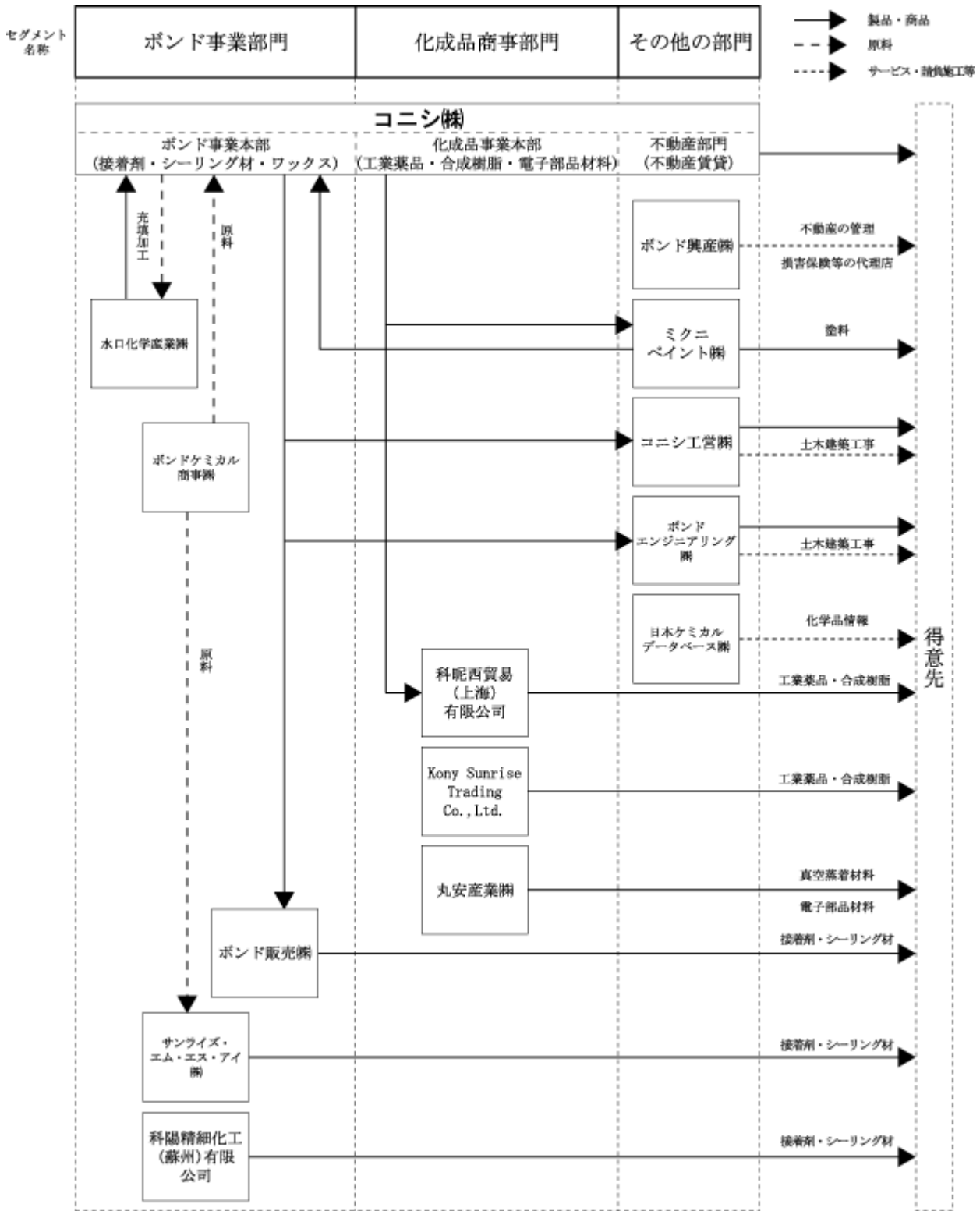
#### (2) 化成品商事部門

工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等を当社が仕入れて販売しております。科昵西貿易(上海)有限公司は、主として当社から仕入れた合成樹脂を中国国内で販売しております。丸安産業(株)は、工業薬品、電子部品材料、真空蒸着材料および医薬品原料等を仕入れて販売しております。Kony Sunrise Trading Co., Ltd. は、日本およびタイ国内の石油化学メーカーから合成樹脂を仕入れてタイ国内で販売しております。

#### (3) その他の部門

当社は所有不動産を賃貸し、ボンド興産(株)は、損害保険等の代理店業務および当社所有不動産の管理を業務としております。コニシ工営(株)とボンドエンジニアリング(株)は、当社から合成接着剤等を仕入れ、土木建築工事の請負施工を業務としております。ミクニペイント(株)は、原材料の一部を当社から仕入れ、塗料等を製造し、当社および直接得意先へ販売しております。また、日本ケミカルデータベース(株)は、化学品のデータベースを事業としております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業㈱	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンド興産㈱	大阪市中央区	20	その他の部門	100.0	1人	当社所有不動産を管理している他、当社が、資金の貸付を行っております。
ボンドケミカル商事㈱	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。
ボンドエンジニアリング㈱	大阪市鶴見区	100	その他の部門	100.0	2人	当社から合成接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産を賃貸しております。
ボンド販売㈱	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	—	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース㈱	東京都千代田区	203	その他の部門	100.0	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
サンライズ・ エム・エス・アイ㈱	堺市西区	315	ボンド事業部門	69.1	2人	当社のシーリング材の一部を生産する他、当社が、資金の貸付を行っております。
丸安産業㈱	大阪市中央区	100	化成品商事部門	60.5	1人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営㈱	札幌市北区	30	その他の部門	59.0	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
ミクニペイント㈱	大阪府豊中市	54	その他の部門	42.8	—	当社から原材料の一部を仕入れて塗料を製造販売しております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	400 (千US\$)	化成品商事部門	100.0	4人	当社から主に合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	550	ボンド事業部門	90.7 (20.7)	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	5 (百万THB)	化成品商事部門	90.7 (20.7)	2人	—
台湾丸安股份有限公司	中華民国台北市	5 (百万 NT\$)	化成品商事部門	60.5 (60.5)	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 ボンドケミカル商事㈱および科陽精細化工(蘇州)有限公司は、特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 ミクニペイント㈱は、議決権の所有割合が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。  
5 平成19年5月31日付で、ボンドケミカル商事㈱を存続会社、ボンド興産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。これによる当社との関係内容に変更はありません。  
6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
7 丸安産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,543百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純利益	50百万円
	(4) 純資産額	1,787百万円
	(5) 総資産額	6,939百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	695 [150]
化成品商事部門	122 [ 18]
その他の部門	108 [ 54]
全社(共通)	62 [ 3]
合計	987 [225]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
717 [123]	39.5	17.1	6,753

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合（昭和48年8月15日結成）が組織され、平成19年3月31日現在の組合員数は498人であります。子会社では、ミクニペイント㈱において労働組合（昭和47年10月17日結成）が組織されており、平成19年3月31日現在の組合員数は25人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会に属しております。また、サンライズ・エム・エス・アイ㈱においても労働組合（昭和49年10月31日結成）が組織されており、平成19年3月31日現在の組合員数は56人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や総じて良好な業況感が維持され、設備投資の増加に加え、個人消費は底堅く推移し、雇用情勢は改善に広がりが見られました。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にあり、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高止まりによる化学品の原料価格は依然上昇基調であり、収益が圧迫される厳しい状況が続きました。当社グループの関連業界では、建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し減少基調にありましたが、電子・電機業界と自動車業界が堅調に推移し、民間住宅関連は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ボンド事業部門の営業・研究・生産部門の三位一体に、化成品商事部門を加えた四位一体で販売・生産体制の強化と各部門での合理化による経費節減に努めました。生産部門におきましては、茨城ワックス製造所の生産品目を他工場へ移管し、閉鎖統合を実施いたしました。環境に配慮した新製品の開発・育成や高付加価値製商品の育成に注力し、市場シェア拡大による売上・利益増大に努めてまいりました。また、社会から信頼され、社会に貢献する企業として企業の社会的責任（CSR）の履行と内部統制の整備に取り組んでまいりました。

売上高は、ボンド事業部門は堅調に推移し、化成品商事部門は好調に推移いたしました。その他の部門においては、化学品データベース関連ソフトの販売や耐震補強工事の受注増などにより売上を大幅に伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,107億58百万円（前期比3.8%増）、経常利益は26億61百万円（前期比16.7%増）、固定資産売却益等による特別利益7億15百万円、固定資産処分損等による特別損失3億42百万円を計上した結果、当期純利益は15億93百万円（前期比128.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ボンド事業部門)

営業・研究・生産部門の三位一体を確立し、接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でナンバーワン製品の育成を図り、市場シェア拡大に努めました。営業部門は現場（市場）主義を徹底し、新製品の拡販、新規需要家の獲得によりシェアを拡大し、売上・利益の確保、改善に努めました。生産部門は、KTP（価値創造改善）活動の継続による合理化・効率化の推進やサンライズ・エム・エス・アイ(株)との生産統合などにより、原価の低減に努めました。研究開発部門は、環境対応製品「水性形」「1液無溶剤形」「乾式工法」、特殊機能付与製品「SUポリマー」「常温硬化・硬質1液型エポキシ樹脂」の開発に注力し、他社との差別化を図りました。さらに、原材料価格の上昇を吸収するために製品販売価格の改定、経費節減や品種統合、原料統合による生産の合理化を行い、利益を確保いたしました。

工業用接着剤のうち生産工場用は市況の回復基調のなかで販売数量、売上高ともに増加し、建築工事用は公共投資の抑制のなかで民間需要の開拓に努め好調を維持し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

一般家庭用接着剤は既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。新製品（SUポリマー）の販売が好調に推移し、売上総利益は増加いたしました。

シーリング材は、民間改修工事・新築工事の増加と積極的な営業活動により一般住宅用・ビル建設用ともに、販売数量、売上高が大幅に増加いたしました。



ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷し床用ワックスは不調であり、さらに離型剤等の工業用ワックスはユーザーの使用量減少により、販売数量、売上高ともに大幅に減少いたしました。

以上の結果、ボンド事業部門の売上高は453億48百万円（前期比2.2%増）、営業利益は18億58百万円（前期比11.5%増）となりました。

#### （化成品商事部門）

化学工業および塗料業界向けの工業薬品や塗料原料は、市況の回復傾向により売上増加となりました。電子・電機業界は、自動車の電子化にともなう電子材料の増加や高機能性フィルムの販売が順調に推移し好調を維持いたしました。薄膜材料は海外原料メーカーの廉価販売等による価格競争により売上高が減少いたしました。自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が大幅に伸び、生産台数が増加し、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。中国市場への販売体制強化のため設立した現地法人「科昵西貿易（上海）有限公司」の売上高は前期に引き続き増加いたしました。また、当社滋賀工場での生産体制が整いましたエタノールは、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

以上の結果、化成品商事部門の売上高は597億31百万円（前期比4.1%増）、営業利益は6億48百万円（前期比13.5%増）となりました。

#### （その他の部門）

ミクニペイント㈱は、輸出用が低迷しましたが主力である金属・プラスチック関連向け塗料が堅調であり、売上高は微増となりました。ボンドエンジニアリング㈱は、耐震補強工事の受注増により売上高が増加いたしました。コニシ工営㈱は、受注増により売上高、売上総利益ともに増加いたしました。日本ケミカルデータベース㈱は、主力の化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移し、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

以上の結果、その他の部門の売上高は56億78百万円（前期比14.0%増）、営業利益は3億52百万円（前期比142.9%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は34億44百万円となりました（前期比14億99百万円増）。これは、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が10億9百万円（前期比5億14百万円増）であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が33百万円（前連結会計年度は1億4百万円の減少）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が44億16百万円（前期比19億42百万円増）となったことによるものです。この結果、当連結会計年度末の資金残高は103億27百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億16百万円（前期比19億42百万円増）となりました。

これは、売上債権の増加額が26億29百万円（前期比22億4百万円増）であったものの、税金等調整前当期純利益が30億35百万円（前期比16億45百万円増）となり、仕入債務の増加額が49億41百万円（前期比44億49百万円増）となったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、33百万円（前連結会計年度は1億4百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7億円（前連結会計年度は14億9百万円の支出）あったものの、有形固定資産の売却による収入が6億74百万円（前連結会計年度は12億26百万円の収入）あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億9百万円（前期比5億14百万円増）となりました。

これは、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が1億34百万円（前連結会計年度はなし）あったものの、配当金の支払額4億19百万円（前連結会計年度は3億62百万円）および長期借入金の返済による支出が5億19百万円（前連結会計年度は3億5百万円）あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	84,858	1.9
化成品商事部門	—	—
その他の部門	1,154	△3.4
合計	86,012	1.9

(注) 化成品商事部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	45,348	2.2
化成品商事部門	59,731	4.1
その他の部門	5,678	14.0
合計	110,758	3.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善から設備投資は引き続き増加し、雇用・所得環境の改善から消費支出は拡大し、持続的な経済成長が予想されます。しかし一方では、原油価格は高値圏で推移することによる原材料価格のさらなる上昇基調および高止まり、また、世界経済の動向等の不透明要素もあり、留意する必要があると思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制をさらに強化し、現場主義を実践し、英知を結集した戦略と行動力をもって、安定利益の創出と確保に努めます。

ボンド事業部門では市場シェアの拡大による売上と利益の増大を図らなければなりません。そのためには、接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でのナンバーワン製品の育成が急務であると考えております。市場からは環境に配慮した企業経営が求められている一方、速硬化や超耐熱・耐久性といった高機能・高性能な製品づくりが求められています。そのため当事業部門では、環境対応製品、特殊機能付与製品によるナンバーワン製品戦略を図り、次代に向けての新技术開発に取り組み、「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢で製品・工法の開発を進め、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。また、関係会社との連携を強化し、効率的な生産・販売体制を構築し、市場競争力の強化を図ります。海外では、中国市場へのアプローチが重要な課題であり、中国の生産拠点となる科陽精細化工（蘇州）有限公司による現地生産を推進し、販売を強化してまいります。

化成品商事部門では競争力を一層強化し、収益向上を図ることが重要課題であります。そのためには、コア事業である化学工業を通じてハイエンド市場への参入を図ってまいります。また、科昵西貿易（上海）有限公司を中国の販売拠点とし、電子・電機、自動車関連ユーザーとの親密な関係と商社機能の充実を図るとともに、中国を含むアジア市場における日系企業海外生産拠点に対する販売強化を進めてまいります。

その他の部門では、度重なる地震の影響により耐震補強工事が続いている土木建築工事分野では独自の既存工法による売上の拡大と新規工法の確立をめざしてまいります。化学品情報分野では労働安全衛生法の改正に伴うGHS制度（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に対応した製品の拡販を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があり、また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 1 中国市場への展開

当社グループは、中国市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門ではサンライズ・エム・エス・アイ(株)と共同出資した科陽精細化工（蘇州）有限公司を中国の生産拠点としております。さらに、化成品商事部門では、科昵西貿易（上海）有限公司を中国の販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしてまいります。しかしながら、中国国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとれない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 貸倒リスク

当社グループでは、売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取り付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成商品商事部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とミクニペイント(株)で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成商品商事部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

## 4 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 事故および災害

当社グループは、事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では、製品の安定供給のため東西2工場（滋賀・栃木）体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、また、ミクニペイント(株)が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法（化学物質管理促進法）に対応した研究開発を進めております。今後、新たな法規制の施行や従来法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7 製品の品質と責任

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、品質クレーム保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1) 初期使用料 2) 継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「挑戦と応戦」を基本姿勢として顧客や社会の要請に応えるトップ製品の開発に注力しております。新分野への挑戦では、SUポリマー系樹脂の用途開発を引き続き行ったほか、粘着テープ関連では異業種への参入を実現し、さらに、当社の両面テープでは初めてとなる米国難燃規格（UL規格）の認定を取得しました。環境対策面でも、平成18年12月に導入されたGHS制度や今後の課題であるVOC（揮発性有機化合物）規制の強化に備えるなど、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。

現在、研究開発は当社の研究開発本部（大阪研究所・浦和研究所）を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し、シナジー効果を生み出せるよう取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、工業用接着剤分野では、水性SUポリマー系接着剤の異業種への展開で進展をみました。ウレタンフォーム用接着剤として従来の溶剤形製品と同等の作業性を有する水性タイプ品を開発しました。床施工用ウレタン系接着剤では、ハイグレードなVOC対策品のラインアップ化および性能と作業性を両立させた顧客満足度重視の製品開発を行いました。

一般家庭用接着剤の分野では微細粒子の技術を駆使し、従来品よりもグレードアップしたはっ水スプレーの開発を行いました。土木建築分野では、意匠性の保持と産業廃棄物の低減化を目的とした新たな工法の開発に注力し、シーリング材については、可塑剤対策で進展したほかプライマーの安全性強化と性能向上を行いました。粘着テープ関連では、各種性能と作業性のハイグレード化により携帯電話および家電業界への参入を実現したほか、当社の両面テープでは初めてとなる米国難燃規格の認定を取得した不織布両面テープの開発を行いました。

床用ワックスでは、耐水密着性に優れた製品の開発を行ったほか、引き続き離型剤の溶剤対策を進めました。

また、各分野において原料価格の上昇対策として原料統廃合や製品の生産性の改善に積極的に取り組みました。

## (2) 化成品商事部門

特記すべき事項はありません。

## (3) その他の部門

ミクニペイント(株)では、P R T R法（化学物質管理促進法）対策およびシックハウス対策により社会へ貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、環境基準を大幅に下回る製品開発を行い、試作品の製造とその性能試験を実施しました。その結果、顧客の塗装ライン適性に対応した開発製品では、特定ながらも安定的な需要を確保できました。また、ホルムアルデヒド規制対応製品（新建築基準法適合F☆☆☆☆）は室内環境対応品として使用されており、登録後3年が経過した製品については順次更新を行いました。

以上の結果、当社グループの研究開発費の総額は、15億91百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### ② 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

### ③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,107億58百万円（前期比3.8%増）、経常利益26億61百万円（前期比16.7%増）、当期純利益15億93百万円（前期比128.2%増）となりました。これは主として次のような要因によるものと考えております。

ボンド事業部門では、工業用接着剤およびシーリング材は好調に推移し、一般家庭用接着剤も新製品（SUポリマー）の販売が好調でした。

化成品商事部門では、化学工業および塗料業界向けの工業薬品や塗料原料の販売が、電子・電機業界向けでは、自動車の電子化にともなう電子材料や高機能性フィルムの販売が好調を維持しました。また、自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が大幅に伸び、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。現地法人「科昵西貿易（上海）有限公司」も引き続き売上を伸ばし、また、当社滋賀工場でのエタノールの生産も順調に進行しております。

その他の部門では、塗料の販売が復調し、耐震補強工事等の受注も増加、さらに化学品データベース関連ソフトの販売も堅調に推移いたしました。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

### ① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,107億58百万円ですが、事業の種類別セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では453億48百万円（前期比2.2%増）、化成品商事部門では597億31百万円（前期比4.1%増）、その他の部門では56億78百万円（前期比14.0%増）となりました。

ボンド事業部門では、工業用接着剤のうち生産工場用は市況の回復基調のなかで販売数量、売上高ともに増加し、建築工事用は公共投資の抑制のなかで民間需要の開拓に努め好調を維持し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。一般家庭用接着剤は既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。シーリング材は、民間改修工事・新築工事の増加と積極的な営業活動により一般住宅用・ビル建設用ともに、販売数量、売上高が大幅に増加いたしました。ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷し床用ワックスは不調であり、さらに離型剤等の工業用ワックスはユーザーの使用量減少により、販売数量、売上高ともに大幅に減少いたしました。

化成品商事部門では、化学工業および塗料業界向けの工業薬品や塗料原料は、市況の回復傾向により売上増加となりました。電子・電機業界は、自動車の電子化にともなう電子材料の増加や高機能性フィルムの販売が順調に推移し好調を維持しましたが、薄膜材料は海外原料メーカーの廉価販売等による価格競争により売上高が減少いたしました。自動車業界は、国内販売台数が減少したものの輸出が大幅に伸び、生産台数が増加し、半導体材料を中心に売上は好調な結果となりました。中国市場への販売体制強化のため設立した現地法人「科昵西貿易（上海）有限公司」の売上高は前期に引き続き増加いたしました。また、当社滋賀工場での生産体制が整いましたエタノールは売上高が増加いたしました。

その他の部門では、ミクニペイント㈱は、輸出用が低迷しましたが主力である金属・プラスチック関連向け塗料が堅調であり、売上高は微増となりました。ボンドエンジニアリング㈱は、耐震補強工事の受注増により売上高が増加いたしました。コニシ工営㈱は、受注増により売上高は増加いたしました。日本ケミカルデータベース㈱は、主力の化学品データベース関連ソフトの販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

## ② 売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は954億40百万円、売上総利益は153億18百万円でありました。売上総利益率は13.8%となり、前連結会計年度の売上総利益率13.8%と同水準を維持いたしました。これは、相対的に売上総利益率の低い化成品商事部門の売上が好調だったものの、ボンド事業部門において前連結会計年度から進めてまいりました原材料価格の上昇に対応した価格改定、製品統合・原材料統合による原価の低減、生産部門の合理化、経費の節減等の効果が当連結会計年度になり表れてきたことによるものと考えております。

一方、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億91百万円であり、売上原価に占める割合は1.7%であります。研究開発部門では、「挑戦と応戦」を基本姿勢として顧客や社会の要請に応えるトップ製品の開発に注力しております。新分野への挑戦では、SUポリマー系樹脂の用途開発を引き続き行いました。また、粘着テープ関連では、異業種への参入を実現し、さらに当社の両面テープでは初めてとなる米国難燃規格（UL規格）の認定を取得しました。環境対策面で平成18年12月に導入されたGHS制度や今後の課題であるVOC（揮発性有機化合物）規制の強化に備えるなど、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。なお、前連結会計年度の研究開発費は15億87百万円であり、売上原価に占める割合は1.7%でありました。売上原価に占める研究開発費の割合はほぼ一定しております。

## ③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度より18百万円減少し、2億13百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度は51百万円あった為替差益が、当連結会計年度では12百万円（前期比39百万円減）となったことによるものです。なお、当連結会計年度の為替差益は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

また、当連結会計年度の営業外費用は前連結会計年度から81百万円増加し、4億19百万円となりました。これは、主として貸倒引当金繰入額が増加したことによるものです。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は34億44百万円となりました（前期比14億99百万円増）。これは、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が10億9百万円（前期比5億14百万円増）であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が33百万円（前連結会計年度は1億4百万円の減少）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が44億16百万円（前期比19億42百万円増）となったことによるものです。この結果、当連結会計年度末の資金残高は103億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は、44億16百万円（前期比19億42百万円増）となりました。これは、売上債権の増加額が26億29百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が30億35百万円となり、仕入債務の増加額が49億41百万円となったこと等によるものです。



投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果得られた資金は、33百万円（前連結会計年度は1億4百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億円あったものの、有形固定資産の売却による収入が6億74百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動により使用した資金は、10億9百万円（前期比5億14百万円増）となりました。これは、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が1億34百万円あったものの、配当金の支払額4億19百万円および長期借入金の返済による支出が5億19百万円あったこと等によるものです。

## ② 資金需要について

当連結会計年度の資金需要としては、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は7億50百万円でありました。設備投資の内容は、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備増強でありました。

ボンド事業部門では、主に当社工場の製造設備の更新に加え、ワックスの生産移管に伴い当社浦和工場にワックス製造設備を新設いたしました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、工場棟を増築いたしました、これらの結果、当事業に係る設備投資額は6億14百万円となりました。

化成品商事部門では、主として販売戦略の一環として樹脂成型用金型の製作を引き続き実施しました。この結果、当事業に係る設備投資額は32百万円となりました。

その他の部門では、主として日本ケミカルデータベース(株)がGHS制度対応システムを開発しました。この結果、当事業に係る設備投資額は1億4百万円となりました。

これらの設備投資に対する資金は、当社では自己資金によるものでありますが、サンライズ・エム・エス・アイ(株)および日本ケミカルデータベース(株)においては金融機関からの借入により調達しております。

当社グループでは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

## (4) 新会計基準の適用等について

### ① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

### ② 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資としましては、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り生産の合理化を推進するための生産設備増強を引き続き行ってまいりました。

ボンド事業部門においては、主に当社工場の製造設備の更新に加え、当社ワックスの生産移管に伴い当社浦和工場にワックス製造設備を新設しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、工場棟を増築しました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は6億14百万円となりました。

化成品商事部門においては、販売戦略の一環として樹脂成型用金型の製作を引き続き実施しました。この結果、当事業に係る設備投資額は32百万円となりました。

その他の部門においては、主として日本ケミカルデータベース(株)がGHS制度対応システムを開発しました。この結果、当事業に係る設備投資額は1億4百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
浦和工場 (さいたま市桜区)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用 接 着 剤・床 用 ワ ッ ク ス・洗 剤 製造設備	188	170	10	71 (12, 481)	440	22 [9]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	〃	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラスチ ック用離 型剤製造 設備	650	866	47	2, 293 (93, 200)	3, 859	71 [52]
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品商事 部門	エタノー ル製造設 備	212	71	3	— (—)	287	3 [7]
栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	569	335	18	545 (55, 251)	1, 468	51 [26]
(大阪市中央区)	その他の部 門	賃貸事務 所	216	—	1	504 (621)	722	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	379	0	78	8 (3,606)	466	53 [3]
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	"	465	—	81	— (—)	546	60 [2]
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成 品商事部門 及び全社	本社管理 業務 管内販売 業務	294	7	53	5 (1,296)	360	151 [14]
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	56	4	25	— (—)	86	151 [5]
各地の倉庫	ボンド事業 部門、化成 品商事部門	商品保管 等	161	3	0	3 (5,821)	169	3 [1]

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。  
5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。  
6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	物件	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
大阪本社・東京本 社・営業所および 工場	新基幹システム PRIMERGY 6910/6950	2	5	24	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
水口化学産 業㈱	本社・工場 (滋賀県甲賀 市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	7	79	15	— (—)	103	19 [24]
ボンド興産 ㈱	本社 (大阪市中央 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	13	—	—	42 (116)	55	2
ボンドエン 지니어リン グ㈱	本社 (大阪市鶴見 区)	"	本社管理 業務 管内販売 業務	0	—	3	— (—)	4	18 [9]
サンライズ ・エム・エ ス・アイ㈱	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	107	24	26	454 (3,439)	612	33 [6]
"	岡山工場(岡 山県勝田郡 奈義町)	"	工業用接 着剤・シ ーリング 材製造設 備	263	176	7	174 (22,411)	620	21 [7]
丸安産業㈱	本社 (大阪市中央 区)	化成品商事 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	33	—	2	196 (245)	231	25 [1]
コニシ工営 ㈱	本社 (札幌市北 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	14	7	3	50 (788)	75	16 [4]
ミクニペイ ント㈱	本社・工場 (大阪府豊中 市)	"	塗料等 製造設備	14	15	1	243 (3,672)	276	33 [8]

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
科陽精細化工(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	ボンド事業部門	工業用接着剤・シーリング材製造設備	332	73	2	— (—)	408	26 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 設備能力
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月	
ユニシ㈱	滋賀工場(滋賀県甲賀市)	ボンド事業部門	製造設備の更新・増強	436	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注)2
〃	栃木工場(栃木県下野市)	〃	〃	92	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	(注)2
〃	大阪研究所(大阪市鶴見区)	〃	研究機器の更新等	31	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	—
〃	浦和研究所(さいたま市桜区)	〃	〃	31	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	—
サンライズ・エム・エス・アイ㈱	岡山工場(岡山県勝田郡奈義町)	〃	製造設備の更新・増強	50	—	借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注)2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 完成後の設備能力に直接影響を及ぼさないものについては、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,235,720	20,244,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,235,720	20,244,720	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,930	6,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	693,000 (注) 2	684,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき999(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 999 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において特別決議されたストックオプション制度で、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（ストックオプションの権利行使分を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、および「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時には、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 4 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。
- ① 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合
  - ② 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
  - ③ 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとします。
- (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	135	20,235	67	4,544	67	4,123

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金が4百万円および資本準備金が4百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	26	147	46	3	4,165	4,427	—
所有株式数 (単元)	—	31,919	1,301	20,546	13,113	13	135,277	202,169	18,820
所有株式数 の割合(%)	—	15.79	0.64	10.16	6.49	0.01	66.91	100.00	—

(注) 1 自己株式 165,447株は、「個人その他」に 1,654単元、「単元未満株式の状況」に 47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小 西 信一郎	大阪府吹田市	1,481	7.32
コニシ共栄会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,186	5.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	848	4.19
井 上 道 子	横浜市都筑区	667	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	528	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	383	1.89
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	365	1.80
小 西 加 代	大阪府豊中市	340	1.68
小 西 哲 夫	大阪府豊中市	315	1.56
計	—	6,570	32.47

(注) 1 日本スタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ848千株、528千株および113千株であります。

2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,051,500	200,515	同上
単元未満株式	普通株式 18,820	—	同上
発行済株式総数	20,235,720	—	—
総株主の議決権	—	200,515	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。



② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	165,400	—	165,400	0.82
計	—	165,400	—	165,400	0.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを決議したものであり、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14(注) 当社監査役 3(注) 当社従業員 174(注) 当社子会社取締役 9(注) 当社子会社従業員 23(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 平成16年7月20日開催の取締役会決議時に在任または在職する当社および子会社の取締役、監査役および従業員であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	656	720,512
当期間における取得自己株式	4	4,680

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売却)	12	13,524	—	—
保有自己株式数	165,447	—	165,451	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。

当期の配当金につきましては、1株当たり年20円(中間配当10円、期末配当10円)の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は25.3%、純資産当期純利益率は5.2%、純資産配当率は1.3%になります。

また、内部留保金については、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、および環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月10日 取締役会決議	200	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	200	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,130	1,090	1,115	1,245	1,210
最低(円)	839	851	865	980	970

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,130	1,048	1,065	1,115	1,205	1,186
最低(円)	1,026	970	1,021	1,052	1,091	1,091

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)	海外事業 担当	巽 英太郎	昭和14年12月18日	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社事業本部室長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社総務本部部長兼管理本部・人 事部・不動産部管掌 平成12年6月 当社専務取締役に就任 当社管理本部・総務本部・人事部管 掌兼総務本部部長 平成14年4月 当社取締役副社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役副会長に就任 サンライズ・エム・エス・アイ株式 会社代表取締役会長に就任(現在) 平成16年7月 科昵西貿易(上海)有限公司董事長に 就任(現在) 平成17年1月 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 に就任(現在) 平成18年11月 ボンドケミカル商事株式会社代表取締 役会長に就任(現在) 平成18年11月 丸安産業株式会社代表取締役会長に 就任(現在) 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任(現在)	(注) 3	33
取締役社長 (代表 取締役)	—	福 島 功	昭和16年11月26日	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部統括部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任(現在) 平成18年11月 ボンドエンジニアリング株式会社代 表取締役会長に就任(現在)	(注) 3	14
専務取締役	事業推進本 部本部長	大 丸 智 夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社ボンド事業本部営業本部第1事 業部事業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部営業本部副本 部長 平成15年3月 当社ボンド事業本部営業本部本部長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社ボンド事業本部本部長 平成18年11月 日本ケミカルデータベース株式会 社代表取締役会長に就任(現在) 平成19年4月 当社事業推進本部本部長(現在) 平成19年6月 当社専務取締役に就任(現在)	(注) 3	14
常務取締役	社長室室長 兼人事部統 括部長兼資 材担当	小 路 英 敏	昭和20年2月12日	昭和43年4月 当社入社 平成11年10月 当社ボンド事業本部生産本部副本 部長兼関東統括兼浦和工場工場長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部生産本部本 部長 平成18年4月 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 資材担当(現在) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現在)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	—	小西 信一郎	大正11年11月28日	昭和22年10月 昭和28年1月 昭和32年1月 昭和46年2月 平成6年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役相談役に就任(現在)	(注)3	1,481
取締役	—	小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和63年9月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部副本部長 当社取締役副社長に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注)3	315
取締役	事業推進本部研究開発本部副本部長	谷口 和彦	昭和19年6月3日	昭和43年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社ボンド事業本部研究開発本部大阪研究所所長 当社ボンド事業本部研究開発本部副本部長 当社ボンド事業本部研究開発本部研究開発第7部主管兼任(現在) 当社取締役に就任(現在) 当社ボンド事業本部研究開発本部研究開発第3部主管兼任 当社執行役員兼任(現在) 当社事業推進本部研究開発本部副本部長(現在)	(注)3	17
取締役	事業推進本部化成品営業本部副本部長兼化成品営業支援部統括部長	尾張 正厚	昭和22年2月8日	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社化成品事業本部営業本部副本部長兼東京化成品事業部事業部長 当社取締役に就任(現在) 当社化成品事業本部副本部長兼東京化成品事業部事業部長兼化成品営業管理部統括部長 当社化成品営業支援部統括部長兼任(現在) 当社執行役員兼任(現在) 当社事業推進本部化成品営業本部副本部長(現在)	(注)3	7
取締役	社長室副室長兼経営企画部統括部長	東郷 正人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社人事部統括部長 当社取締役に就任(現在) 当社管理本部副本部長 当社執行役員兼任(現在) 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長(現在)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進本部 bond営業本部 本部長	山下 博 史	昭和23年2月3日	昭和45年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社bond事業本部営業本部第二事業部 事業部長 当社執行役員 当社bond事業本部営業本部副本部長 当社事業推進本部bond営業本部本部長 (現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)3	7
取締役	事業推進本部 生産本部 本部長	五 島 洋 文	昭和23年8月16日	昭和46年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社bond事業本部生産本部本部長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 (現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)3	3
監査役 (常勤)		長 島 帥 武	昭和21年8月21日	昭和44年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社社長室経営管理部統括部長 当社福岡支店支店長 当社内部監査室室長 当社監査役に就任(現在)	(注)4	3
監査役		井 上 洋 一	昭和8年12月4日	昭和36年4月 平成6年6月	弁護士登録 井上洋一法律事務所開設(現在) 当社監査役に就任(現在)	(注)4	11
監査役		杉 尾 嘉 昭	昭和12年8月16日	平成4年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月	大阪証券取引所常務理事に就任 同専務理事に就任 当社顧問 当社監査役に就任(現在)	(注)4	5
計							1,936

- (注) 1 監査役井上洋一および監査役杉尾嘉昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役小西哲夫は取締役相談役小西信一郎の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「委員会等設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考慮しておりません。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ① 取締役・取締役会

取締役の人数は10名であり、社外取締役は選任されておられません。取締役会は毎月1回、必要に応じて常務会を開催しております。また、代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。

② 監査役・監査役会

監査役3名のうち社外監査役は2名であります。監査役会は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。なお、社外監査役のうち1名は当社の顧問弁護士であり、他の1名との取引関係はありません。

また執行役員を3名任命し、必要に応じて取締役会に出席し、業務の執行状況を報告しております。

③ 各種委員会および内部監査

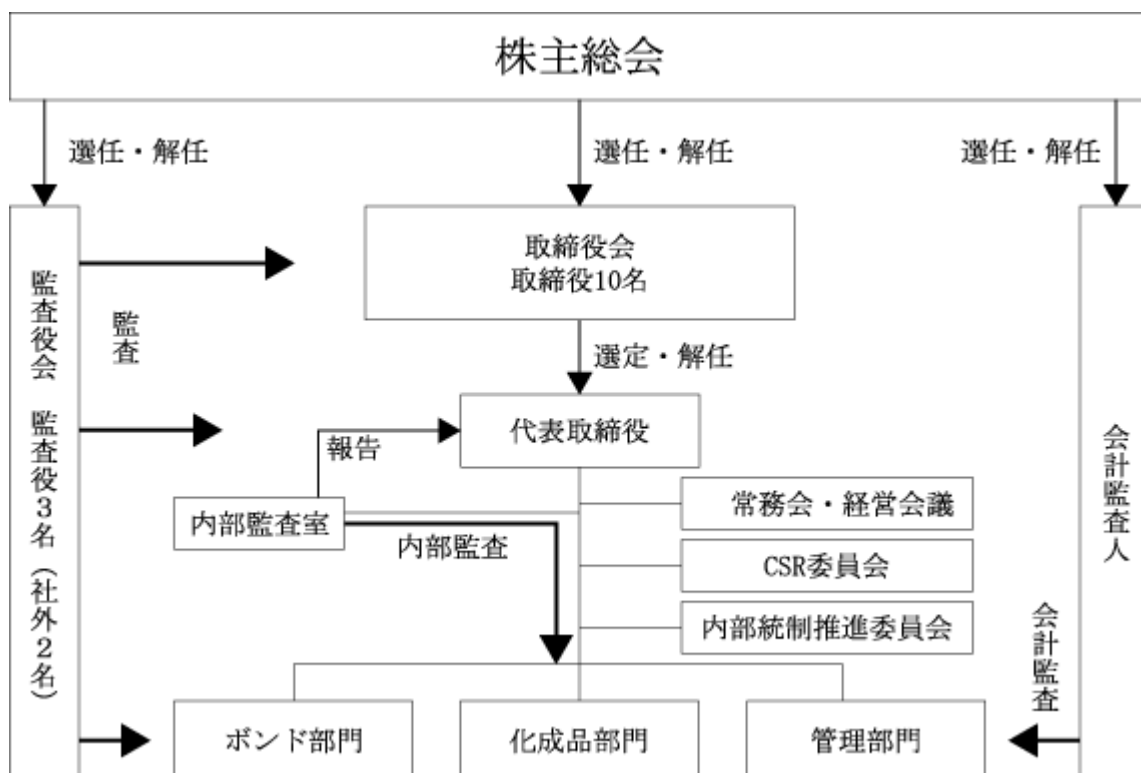
「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、新会社法への対応と社内規程、基準、手順の整備、改訂等を行っております。また、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

④ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対してその必要性に応じて、顧問弁護士に相談および業務の執行を依頼しており、「リスク管理委員会」の構成メンバーの一員として顧問弁護士が参画しております。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉川郁夫と山田美樹であり、この他公認会計士5名、会計士補等5名が業務を補助しております。

⑤ 内部統制の模式図は次のとおりであります。



なお、提出日現在において取締役の人数は1名増加し、11名となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に 基づく報酬(注) 2	11	252	3 (2)	34 (17)	14 (2)	287 (17)
株主総会決議に基づく 退職慰労金	2	55	—	—	2	55
計	—	307	—	34 (17)	—	342 (17)

(注) 1 平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成6年6月28日開催の第69回定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額45百万円であります。

2 支給人員および支給額の欄の(内書)は、社外監査役の人員および報酬支給額であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,227		10,383	
2 受取手形及び売掛金	※5	33,789		36,442	
3 有価証券		100		100	
4 たな卸資産		4,346		4,658	
5 繰延税金資産		470		464	
6 その他		783		833	
貸倒引当金		△75		△66	
流動資産合計		46,643	67.7	52,817	71.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	13,406		13,030	
減価償却累計額		8,486	4,920	8,463	4,567
(2) 機械装置及び運搬具		11,372		10,982	
減価償却累計額		9,238	2,134	9,121	1,861
(3) 工具器具及び備品		3,121		3,192	
減価償却累計額		2,688	432	2,777	415
(4) 土地	※1		5,461		5,430
(5) 建設仮勘定			35		96
有形固定資産合計			12,985		12,371
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			276		—
(2) のれん			—		164
(3) その他			221		244
無形固定資産合計			497		409
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,171		5,376
(2) 長期貸付金			86		60
(3) 差入保証金			802		802
(4) 繰延税金資産			354		637
(5) その他			1,627		1,847
貸倒引当金			△236		△274
投資その他の資産合計			8,805	12.8	8,450
固定資産合計			22,289	32.3	21,231
資産合計			68,932	100.0	74,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	24,084		29,052	
2 短期借入金		1,723		1,539	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		519		499	
4 1年以内に償還予定の 社債		—		1,000	
5 未払法人税等		585		846	
6 繰延税金負債		3		11	
7 賞与引当金		844		836	
8 役員賞与引当金		—		45	
9 その他	※5	1,824		1,755	
流動負債合計		29,585	42.9	35,586	48.0
II 固定負債					
1 社債		2,000		1,000	
2 長期借入金		661		162	
3 繰延税金負債		347		374	
4 退職給付引当金		2,334		2,157	
5 長期預り保証金		2,239		2,239	
6 その他		234		251	
固定負債合計		7,817	11.3	6,185	8.4
負債合計		37,403	54.2	41,771	56.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,420	2.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		4,477	6.5	—	—
II 資本剰余金		4,056	5.9	—	—
III 利益剰余金		20,091	29.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,618	2.3	—	—
V 為替換算調整勘定		47	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△183	△0.3	—	—
資本合計		30,108	43.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,932	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		4,544	
2 資本剰余金		—		4,123	
3 利益剰余金		—		21,178	
4 自己株式		—		△183	
株主資本合計		—	—	29,663	40.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,128	
2 為替換算調整勘定		—		71	
評価・換算差額等合計		—	—	1,199	1.6
III 少数株主持分		—	—	1,413	1.9
純資産合計		—	—	32,277	43.6
負債純資産合計		—	—	74,048	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			106,738	100.0	110,758	100.0	
II 売上原価	※1		91,996	86.2	95,440	86.2	
売上総利益			14,741	13.8	15,318	13.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,300			2,329		
2 従業員給料及び賞与		3,598			3,574		
3 福利厚生費		669			706		
4 賞与引当金繰入額		532			510		
5 役員賞与引当金繰入額		—			42		
6 退職給付費用		405			358		
7 連結調整勘定償却額		111			—		
8 のれん償却額		—			111		
9 その他		4,736	12,355	11.6	4,816	12,449	11.2
営業利益			2,386	2.2		2,868	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			11		
2 受取配当金		70			71		
3 為替差益		51			—		
4 その他		104	231	0.2	130	213	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		64			60		
2 手形売却損		4			13		
3 売上割引		144			162		
4 貸倒引当金繰入額		48			107		
5 その他		75	337	0.3	75	419	0.4
経常利益			2,280	2.1		2,661	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	670			637		
2 貸倒引当金戻入益		42			78		
3 投資有価証券売却益		164	877	0.8	0	715	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	206			186		
2 減損損失	※4	1,409			—		
3 投資有価証券評価損		85			—		
4 役員退職慰労金		57			58		
5 会員権等評価損	※5	8			0		
6 会員権等処分損		—			10		
7 補償金等		—			22		
8 特別退職金		—			22		
9 過年度退職給付費用	※6	—	1,767	1.6	41	342	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,390	1.3		3,035	2.7
法人税、住民税 及び事業税		1,064			1,309		
法人税等調整額		△349	714	0.6	99	1,409	1.3
少数株主帰属利益又は 少数株主帰属損失(△)			△22	△0.0		32	0.0
当期純利益			698	0.7		1,593	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,056
II 資本剰余金期末残高			4,056
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,845
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		698	698
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		361	
2 役員賞与		90	451
IV 利益剰余金期末残高			20,091

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	20,091	△183	28,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△419		△419
利益処分による役員賞与			△86		△86
当期純利益			1,593		1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67			134
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	1,087	△0	1,221
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	21,178	△183	29,663

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,618	47	1,666	1,420	31,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△419
利益処分による役員賞与					△86
当期純利益					1,593
新株予約権の行使による 新株の発行					134
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△489	23	△466	△7	△473
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△489	23	△466	△7	748
平成19年3月31日残高(百万円)	1,128	71	1,199	1,413	32,277

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当219百万円を含んでおります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,390	3,035
減価償却費		1,095	1,085
減損損失		1,409	—
連結調整勘定償却額		111	—
のれん償却額		—	111
投資有価証券評価損		85	—
投資有価証券売却益		△164	△0
会員権等評価損		8	0
会員権等処分損		—	10
有形固定資産処分損		112	175
有形固定資産売却益		△670	△637
無形固定資産処分損		65	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△64	29
賞与引当金の減少額		△47	△7
役員賞与引当金の増加額		—	45
退職給付引当金の減少額		△88	△176
受取利息及び受取配当金		△76	△83
支払利息		64	60
売上債権の増加額(△)		△424	△2,629
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		154	△307
仕入債務の増加額		492	4,941
役員賞与の支払額		△99	△96
その他		310	△58
小計		3,664	5,498
利息及び配当金の受取額		76	82
利息の支払額		△64	△58
法人税等の支払額		△1,202	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,473	4,416



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社株式の取得による支出		—	△3
有形固定資産の取得による支出		△1,409	△700
有形固定資産の売却による収入		1,226	674
投資有価証券の取得による支出		△134	△55
投資有価証券の売却による収入		507	4
その他		△293	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104	33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少(△)		199	△188
長期借入れによる収入		150	—
長期借入金の返済による支出		△305	△519
配当金の支払額		△362	△419
少数株主への配当金の支払額		△15	△15
少数株主の増資引受による収入		2	—
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△164	△0
株式の発行による収入		—	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△495	△1,009
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		69	4
V 現金及び現金同等物の増加額		1,944	3,444
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,938	6,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,883	10,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、台湾丸安股份有限公司、コニシ工営㈱、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、ミクニペイント㈱の14社であります。 なお、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.は、当社および子会社サンライズ・エム・エス・アイ㈱等が共同出資で新規設立し、支配力基準で連結対象としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司の14社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……定率法(提出会社および国内連結子会社) ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>……定額法(在外連結子会社) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ……10年から50年</p> <p>機械装置及び運搬具 ……4年から11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で定額法にて償却を行っております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,390百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は30,863百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は5百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保提供資産および対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(提供資産)</td> <td></td> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>209百万円</td> <td>買掛金</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216百万円</td> <td>支払手形</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	(提供資産)		(対応債務)		投資有価証券	209百万円	買掛金	1,188百万円	建物及び構築物	216百万円	支払手形	59百万円	土地	458百万円	短期借入金	5百万円			1年以内に返済予定の長期借入金	97百万円			長期借入金	261百万円			割引手形	89百万円	<p>※1 担保提供資産および対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(提供資産)</td> <td></td> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250百万円</td> <td>買掛金</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458百万円</td> <td>支払手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>198百万円</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	(提供資産)		(対応債務)		建物及び構築物	250百万円	買掛金	1,194百万円	土地	458百万円	支払手形	64百万円	投資有価証券	198百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	99百万円			長期借入金	162百万円			割引手形	125百万円
(提供資産)		(対応債務)																																																			
投資有価証券	209百万円	買掛金	1,188百万円																																																		
建物及び構築物	216百万円	支払手形	59百万円																																																		
土地	458百万円	短期借入金	5百万円																																																		
		1年以内に返済予定の長期借入金	97百万円																																																		
		長期借入金	261百万円																																																		
		割引手形	89百万円																																																		
(提供資産)		(対応債務)																																																			
建物及び構築物	250百万円	買掛金	1,194百万円																																																		
土地	458百万円	支払手形	64百万円																																																		
投資有価証券	198百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	99百万円																																																		
		長期借入金	162百万円																																																		
		割引手形	125百万円																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。</p> <p>8百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。</p> <p>6百万円</p>																																																				
<p>3 受取手形割引高 273百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>輸出手形割引高 57百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 453百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>輸出手形割引高 29百万円</p>																																																				
<p>※4 自己株式の保有数等</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 164千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,100千株であります。</p>	<p>※4</p> <p>—————</p>																																																				
<p>—————</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当連結会計年度末日満期手形が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備支払手形)</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当連結会計年度末日決済予定金額が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,113百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,271百万円	支払手形	334百万円	流動負債その他(設備支払手形)	46百万円	売掛金	860百万円	買掛金	4,113百万円																																										
受取手形	1,271百万円																																																				
支払手形	334百万円																																																				
流動負債その他(設備支払手形)	46百万円																																																				
売掛金	860百万円																																																				
買掛金	4,113百万円																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1 研究開発費の総額は、1,587百万円であり全て売上原価として処理しております。	※1 研究開発費の総額は、1,591百万円であり全て売上原価として処理しております。																																								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	108 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	561	計	670 百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円	土地	635	計	637 百万円																								
建物及び構築物	108 百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具器具及び備品	0																																								
土地	561																																								
計	670 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1 百万円																																								
土地	635																																								
計	637 百万円																																								
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43 百万円</td></tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17 百万円	土地	25	計	43 百万円	建物及び構築物	57 百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	6	無形固定資産その他	65	解体撤去費用	28	計	163 百万円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td></tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	無形固定資産その他	0	計	1 百万円	建物及び構築物	115 百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具及び備品	4	無形固定資産その他	3	解体撤去費用	11	計	185 百万円
建物及び構築物	17 百万円																																								
土地	25																																								
計	43 百万円																																								
建物及び構築物	57 百万円																																								
機械装置及び運搬具	4																																								
工具器具及び備品	6																																								
無形固定資産その他	65																																								
解体撤去費用	28																																								
計	163 百万円																																								
建物及び構築物	0 百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具器具及び備品	0																																								
無形固定資産その他	0																																								
計	1 百万円																																								
建物及び構築物	115 百万円																																								
機械装置及び運搬具	51																																								
工具器具及び備品	4																																								
無形固定資産その他	3																																								
解体撤去費用	11																																								
計	185 百万円																																								
※4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 マンション</td> <td rowspan="2">大阪市 淀川区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>新潟県 三条市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市 長田区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、減損会計基準の適用にあたり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定しました。その結果、当連結会計年度において上記の賃貸物件および遊休資産につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,409百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により判定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	賃貸 マンション	大阪市 淀川区	土地	658	建物	342	賃貸 駐車場	新潟県 三条市	土地	28	遊休資産	神戸市 長田区	土地	379	合 計			1,409	※4																		
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																																						
賃貸 マンション	大阪市 淀川区	土地	658																																						
		建物	342																																						
賃貸 駐車場	新潟県 三条市	土地	28																																						
遊休資産	神戸市 長田区	土地	379																																						
合 計			1,409																																						
※5 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 4百万円	※5 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 0百万円																																								

前連結会計年度

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※6 過年度退職給付費用 当社の退職給付債務計算業務委託先である信託銀行において、退職給付債務の誤計算が判明したため、過年度相当分を費用処理したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,100,720	135,000	—	20,235,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 135,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="196 376 703 636"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△445</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,883 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,227 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△445	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)	100	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,883 百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="823 376 1334 636"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△157</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>10,327 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,383 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)	100	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,327 百万円</u>
現金及び預金勘定	7,227 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△445																
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)	100																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,883 百万円</u>																
現金及び預金勘定	10,383 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157																
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券)	100																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,327 百万円</u>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	34	5	29	建物及び 構築物	34	7	27
機械装置 及び運搬具	234	46	188	機械装置 及び運搬具	253	63	190
工具器具 及び備品	295	187	108	工具器具 及び備品	188	121	67
無形 固定資産 その他	12	10	2	無形 固定資産 その他	20	8	12
合計	577	249	328	合計	498	201	297
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 75百万円				1年以内 56百万円			
1年超 252百万円				1年超 240百万円			
合計 328百万円				合計 297百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 87百万円				支払リース料 77百万円			
減価償却費相当額 87百万円				減価償却費相当額 77百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)  
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,706	5,654	2,947
② 債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	53	57	4
合計	2,759	5,711	2,951

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	332	302	△29
② 債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	332	302	△29

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
529	164	—

- 3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	156
②その他	100
合計	257

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について85百万円の減損処理をおこなっております。

- 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)  
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,747	4,859	2,112
② 債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	52	55	2
合計	2,799	4,914	2,114

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	344	300	△43
② 債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	344	300	△43

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	0	—

- 3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	161
②その他	100
合計	262

- 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲でおこなう方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。  
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社5社は総合設立型の厚生年金基金(大阪薬業厚生年金基金等)に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△6,348百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	5,308百万円
③ 小計(①+②)	△1,040百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△1,089百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△147百万円
⑥ 小計(③+④+⑤)	△2,277百万円
⑦ 前払年金費用	57百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,334百万円

- (注) 1 上記年金資産に厚生年金基金は含んでおりません。掛金拠出割合から算出した厚生年金基金に係る年金資産の額は6,868百万円であります。  
2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)	517百万円
② 利息費用	144百万円
③ 期待運用収益	△36百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円
⑤ 過去勤務債務の処理額	△12百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	681百万円

- (注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

- (注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社6社は総合設立型の厚生年金基金(大阪薬業厚生年金基金等)に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△6,342百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,485百万円
③ 小計(①+②)	△1,856百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△211百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△17百万円
⑥ 小計(③+④+⑤)	△2,085百万円
⑦ 前払年金費用	71百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,157百万円

(注) 1 上記年金資産に厚生年金基金は含んでおりません。平成19年3月31日現在の掛金拠出割合から算出した厚生年金基金に係る年金資産の額は7,233百万円であります。

2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)	538百万円
② 利息費用	146百万円
③ 期待運用収益	△41百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△51百万円
⑤ 過去勤務債務の処理額	△1百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	589百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金22百万円を支払っております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載していません。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	857,000
付与	—
失効	—
権利確定	857,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	857,000
権利行使	135,000
失効	29,000
未行使残	693,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	1,148
付与日における公正な評価単位 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金限度超過		賞与引当金
	341百万円		338百万円
	未払事業税		未払事業税
	57		72
	その他		その他
	111		96
	評価性引当金		評価性引当額
	△0		△0
	同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額		同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額
	△40		△42
	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>		<u>繰延税金資産(流動)合計</u>
	<u>470百万円</u>		<u>464百万円</u>
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	製品等		製品等
	2百万円		4百万円
	その他		その他
	40		49
	同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額		同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額
	△40		△42
	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>		<u>繰延税金負債(流動)合計</u>
	<u>3百万円</u>		<u>11百万円</u>
2	繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳	2	繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金限度超過		退職給付引当金
	1,357百万円		1,293百万円
	貸倒引当金限度超過		貸倒引当金
	69		72
	会員権等		会員権等
	92		89
	投資有価証券		投資有価証券
	87		87
	土地		その他
	153		398
	その他		評価性引当額
	340		△278
	評価性引当金		同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額
	△209		△1,025
	同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額		<u>繰延税金資産(固定)合計</u>
	△1,536		<u>637百万円</u>
	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>		<u>繰延税金負債(固定)合計</u>
	<u>354百万円</u>		<u>374百万円</u>
	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		1,038百万円
	1,359百万円		土地
	235		79
	圧縮積立金等		圧縮積立金等
	285		279
	その他		その他
	3		2
	同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額		同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額
	△1,536		△1,025
	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>		<u>繰延税金負債(固定)合計</u>
	<u>347百万円</u>		<u>374百万円</u>
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.49%		40.49%
	(調整内容)		(調整内容)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	7.47		3.67
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	△0.56		△0.55
	住民税均等割		住民税均等割
	3.01		1.37
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△7.21		△2.44
	連結調整勘定償却		のれん償却
	3.25		1.49
	評価性引当金		評価性引当額の増減
	2.70		2.64
	その他		その他
	2.25		△0.21
	<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>
	<u>51.40%</u>		<u>46.45%</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,394	57,363	4,980	106,738	—	106,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	329	76	693	(693)	—
計	44,682	57,692	5,057	107,431	(693)	106,738
営業費用	43,015	57,120	4,912	105,047	(695)	104,351
営業利益	1,667	571	145	2,384	2	2,386
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	35,020	25,225	3,510	63,756	5,175	68,932
減価償却費	947	95	52	1,095	—	1,095
減損損失	—	—	1,030	1,030	379	1,409
資本的支出	1,348	40	29	1,418	—	1,418

## (注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

## 2 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,429百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,348	59,731	5,678	110,758	—	110,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	358	68	800	(800)	—
計	45,722	60,089	5,747	111,559	(800)	110,758
営業費用	43,864	59,440	5,394	108,699	(808)	107,890
営業利益	1,858	648	352	2,860	8	2,868
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,446	28,831	3,365	69,644	4,404	74,048
減価償却費	930	85	69	1,085	—	1,085
資本的支出	614	32	104	750	—	750

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,750百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が31百万円、「化成品商事部門」が4百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,505円44銭	1,537円77銭
1株当たり当期純利益	30円07銭	79円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29円94銭	79円37銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	32,277
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	30,863
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	—	1,413
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,235
普通株式の自己株式数(千株)	—	165
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	20,070

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	698	1,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
利益処分による役員賞与	96	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	602	1,593
普通株式の 期中平均株式数(千株)	20,025	19,993
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	85	78
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コニシ(株) (提出会社)	第11回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000	1,000	1.03	無担保社債	平成21年 9月29日
コニシ(株) (提出会社)	第12回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000	1,000 (1,000)	0.855	無担保社債	平成19年 9月28日
合計	—	—	2,000 (—)	2,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	1,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,723	1,539	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	519	499	0.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	661	162	1.23	平成20年4月1日 ～平成22年9月20日
その他の有利子負債 長期預り保証金	2,104	2,099	0.70	—
合計	5,009	4,300	—	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	110	37	15	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,800		8,266	
2 受取手形	※7	9,284		10,449	
3 売掛金	※7	17,250		18,780	
4 有価証券		100		100	
5 商品		1,016		1,250	
6 製品		2,030		2,200	
7 原材料		290		278	
8 仕掛品		63		67	
9 貯蔵品		54		58	
10 前払費用		161		132	
11 繰延税金資産		387		409	
12 関係会社短期貸付金		1		101	
13 その他		248		266	
貸倒引当金		△36		△24	
流動資産合計		36,655	63.9	42,339	67.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,781		9,414	
減価償却累計額		6,121	3,660	6,081	3,333
(2) 構築物		1,908		1,833	
減価償却累計額		1,474	434	1,456	376
(3) 機械及び装置		9,434		8,997	
減価償却累計額		7,752	1,682	7,561	1,436
(4) 車両及び運搬具		268		255	
減価償却累計額		238	30	231	24
(5) 工具器具及び備品		2,736		2,788	
減価償却累計額		2,385	350	2,447	341
(6) 土地		4,145		4,136	
(7) 建設仮勘定		14		42	
有形固定資産合計		10,317	18.0	9,690	15.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		95		103	
(2) 電話加入権		23		23	
(3) その他		8		1	
無形固定資産合計		128	0.2	128	0.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,612		3,844	
(2) 関係会社株式		3,485		3,485	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		431		440	
(5) 長期貸付金		79		36	
(6) 従業員長期貸付金		23		15	
(7) 関係会社長期貸付金		—		516	
(8) 更生債権		138		116	
(9) 長期前払費用		95		82	
(10) 差入保証金		498		495	
(11) 会員権		393		317	
(12) 繰延税金資産		220		539	
(13) その他		734		961	
貸倒引当金		△187		△159	
投資損失引当金		△274		△274	
投資その他の資産合計		10,255	17.9	10,421	16.6
固定資産合計		20,700	36.1	20,240	32.3
資産合計		57,355	100.0	62,579	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4 ※7	709		654	
2 買掛金	※4 ※7	17,795		22,134	
3 1年以内に償還予定の社債		—		1,000	
4 未払金		770		895	
5 未払費用		98		97	
6 未払法人税等		359		737	
7 未払消費税等		78		95	
8 預り金		67		98	
9 前受収益		4		4	
10 賞与引当金		703		701	
11 役員賞与引当金		—		16	
12 設備支払手形	※7	310		124	
13 その他		102		30	
流動負債合計		21,001	36.6	26,591	42.5
II 固定負債					
1 社債		2,000		1,000	
2 長期預り保証金		2,196		2,193	
3 退職給付引当金		1,981		1,843	
固定負債合計		6,178	10.8	5,037	8.0
負債合計		27,179	47.4	31,628	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		4,477	7.8	—
II 資本剰余金					
資本準備金		4,056			—
資本剰余金合計			4,056	7.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,119			—
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		1,000			—
(2) 役員退職積立金		400			—
(3) 圧縮積立金		630			—
(4) 特別償却準備金		4			—
(5) 別途積立金		16,400			—
3 当期末処分利益		866			—
利益剰余金合計			20,421	35.6	—
IV その他有価証券 評価差額金	※6		1,404	2.4	—
V 自己株式	※5		△183	△0.3	—
資本合計			30,176	52.6	—
負債資本合計			57,355	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	—	—	4,544	7.3
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	—		4,123	
		(2) その他資本剰余金	—		0	
		資本剰余金合計	—	—	4,123	6.6
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	—		1,119	
		(2) その他利益剰余金	—		20,410	
		配当平均積立金	—		1,000	
		役員退職積立金	—		430	
		圧縮積立金	—		411	
		特別償却準備金	—		1	
		別途積立金	—		16,900	
		繰越利益剰余金	—		1,666	
		利益剰余金合計	—	—	21,529	34.4
4		自己株式	—	—	△183	△0.3
		株主資本合計	—	—	30,014	48.0
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	—		936	
		評価・換算差額等合計	—	—	936	1.5
		純資産合計	—	—	30,950	49.5
		負債純資産合計	—	—	62,579	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※10				
1 受取利息		4		15	
2 受取配当金		127		146	
3 仕入割引		7		3	
4 為替差益		50		—	
5 その他		86	275	87	252
			0.3		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		10		14	
2 社債利息		18		18	
3 売上割引		133		150	
4 貸倒引当金繰入額		46		17	
5 その他		41	249	54	255
			0.3		0.3
経常利益			1,924		2,294
			2.3		2.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	640		619	
2 貸倒引当金戻入益		35		50	
3 投資有価証券売却益		154	831	—	670
			1.0		0.7
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※6	139		176	
2 減損損失	※7	1,030		—	
3 投資有価証券評価損		85		—	
4 役員退職慰労金		57		55	
5 会員権等評価損	※8	8		0	
6 会員権等処分損		—		10	
7 補償金等		—		22	
8 特別退職金		—		22	
9 過年度退職給付費用	※9	—	1,321	41	328
			1.6		0.4
税引前当期純利益			1,434		2,635
			1.7		3.0
法人税、住民税 及び事業税		727		1,080	
法人税等調整額		△162	565	△23	1,056
			0.7		1.2
当期純利益			868		1,578
			1.0		1.8
前期繰越利益			130		—
役員退職積立金取崩額			48		—
中間配当額			180		—
当期未処分利益			866		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	13,918	65.1	14,729	65.7
II 労務費		2,753	12.9	2,717	12.1
III 経費		4,695	22.0	4,961	22.2
当期総製造費用		21,366	100.0	22,409	100.0
仕掛品期首たな卸高		58		63	
合計		21,425		22,472	
仕掛品期末たな卸高		63		67	
当期製品製造原価		21,361		22,405	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算方法 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用して おります。		1 原価計算方法 同左	
※2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。		※2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。	
外注加工費	2,825百万円	外注加工費	3,125百万円
減価償却費	686百万円	減価償却費	655百万円
電力費	127百万円	電力費	138百万円

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 修繕費		1	3.4	1	4.1
II 委託管理費		14	29.2	10	27.3
III 租税公課		12	23.6	9	23.0
IV 減価償却費		17	35.0	16	42.1
V その他		4	8.8	1	3.5
合計		50	100.0	39	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			866
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		211	
2 特別償却準備金取崩額		1	212
合計			1,078
III 利益処分額			
1 配当金		219	
2 取締役賞与金		51	
3 任意積立金			
(1) 役員退職積立金		68	
(2) 別途積立金		500	838
IV 次期繰越利益			239

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	—	1,119	19,301	△183	28,771
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2					△419		△419
利益処分による役員賞与					△51		△51
当期純利益					1,578		1,578
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67					134
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	0		1,108	△0	1,242
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	0	1,119	20,410	△183	30,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,404	1,404	30,176
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△419
利益処分による役員賞与			△51
当期純利益			1,578
新株予約権の行使による 新株の発行			134
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△468	△468	△468
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△468	△468	774
平成19年3月31日残高(百万円)	936	936	30,950



## (注) 1 その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2						△419	△419
利益処分による取崩			△211	△1		212	—
利益処分による積立		68			500	△568	—
利益処分による役員賞与						△51	△51
当期純利益						1,578	1,578
役員退職積立金の取崩		△38				38	—
圧縮積立金の取崩			△8			8	—
特別償却準備金の取崩				△1		1	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)		30	△219	△2	500	800	1,108
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における剰余金の配当219百万円を含んでおります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……総平均法による低価法 製品及び仕掛品 ……総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両及び運搬具 ……4年から11年 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,011百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,950百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式 普通株式 80,400,000株 発行済株式総数 普通株式 20,100,720株</p>	<p>※1 ———</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>① 従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 8百万円</p> <p>② 下記会社の取引先への仕入債務に対して保証をおこなっております。 ボンドケミカル商事(株) 1,991百万円 丸安産業(株) 1,382百万円</p> <p>③ 下記会社の金融機関よりの借入に対して保証をおこなっております。 日本ケミカル 490百万円 データベース(株) 科陽精細化工(蘇州) 60百万円 有限公司 コニシ工営(株) 19百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>① 従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 6百万円</p> <p>② 下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。 ボンドケミカル商事(株) 2,110百万円 丸安産業(株) 1,191百万円</p> <p>③ 下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。 日本ケミカル 500百万円 データベース(株) 科陽精細化工(蘇州) 80百万円 有限公司 コニシ工営(株) 10百万円</p>
<p>3 輸出手形割引高 5百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 5百万円</p>
<p>※4 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。 支払手形 46百万円 買掛金 3,848百万円</p>	<p>※4 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。 買掛金 4,517百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 164,803株</p>	<p>※5 ———</p>
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,404百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 ———</p>
<p>—————</p>	<p>※7 期末日満期手形等の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日のため、下記の科目に期末日満期手形が含まれております。 受取手形 1,083百万円 支払手形 132百万円 設備支払手形 46百万円 また、当期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当期末日決済予定金額が含まれております。 売掛金 603百万円 買掛金 3,030百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
※1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。	※1 同左																																																																					
※2 期末たな卸高に対して、低価基準による評価減商品11百万円、製品0百万円を実施しております。	※2 期末たな卸高に対して、低価基準による評価減商品5百万円、製品0百万円を実施しております。																																																																					
※3 研究開発費の総額は、1,374百万円であり全て売上原価として処理しております。	※3 研究開発費の総額は、1,375百万円であり全て売上原価として処理しております。																																																																					
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">商品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">製品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		商品	製品	製造原価	—	7百万円	販売費及び一般管理費	0百万円	5	営業外費用その他	—	1	計	0百万円	14百万円	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">商品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">製品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		商品	製品	前払費用	—	0百万円	製造原価	—	6	販売費及び一般管理費	0百万円	4	計	0百万円	11百万円																																							
	商品	製品																																																																				
製造原価	—	7百万円																																																																				
販売費及び一般管理費	0百万円	5																																																																				
営業外費用その他	—	1																																																																				
計	0百万円	14百万円																																																																				
	商品	製品																																																																				
前払費用	—	0百万円																																																																				
製造原価	—	6																																																																				
販売費及び一般管理費	0百万円	4																																																																				
計	0百万円	11百万円																																																																				
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">102</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">640</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	102	百万円	車両及び運搬具	0		工具器具及び備品	0		土地	538		計	640	百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">619</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	車両及び運搬具	1	百万円	土地	617		計	619	百万円																																													
建物	102	百万円																																																																				
車両及び運搬具	0																																																																					
工具器具及び備品	0																																																																					
土地	538																																																																					
計	640	百万円																																																																				
車両及び運搬具	1	百万円																																																																				
土地	617																																																																					
計	619	百万円																																																																				
※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">17</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">43</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">96</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(売却損)			建物	17	百万円	土地	25		計	43	百万円	(除却損)			建物	54	百万円	構築物	3		機械及び装置	3		車両及び運搬具	0		工具器具及び備品	6		解体撤去費用	28		計	96	百万円	※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">176</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(売却損)			車両及び運搬具	0	百万円	計	0	百万円	(除却損)			建物	108	百万円	構築物	6		機械及び装置	50		車両及び運搬具	0		工具器具及び備品	4		解体撤去費用	6		計	176	百万円
(売却損)																																																																						
建物	17	百万円																																																																				
土地	25																																																																					
計	43	百万円																																																																				
(除却損)																																																																						
建物	54	百万円																																																																				
構築物	3																																																																					
機械及び装置	3																																																																					
車両及び運搬具	0																																																																					
工具器具及び備品	6																																																																					
解体撤去費用	28																																																																					
計	96	百万円																																																																				
(売却損)																																																																						
車両及び運搬具	0	百万円																																																																				
計	0	百万円																																																																				
(除却損)																																																																						
建物	108	百万円																																																																				
構築物	6																																																																					
機械及び装置	50																																																																					
車両及び運搬具	0																																																																					
工具器具及び備品	4																																																																					
解体撤去費用	6																																																																					
計	176	百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 マンション</td> <td rowspan="2">大阪市 淀川区</td> <td>土地</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>新潟県 三条市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計基準の適用にあたり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定しました。 その結果、当事業年度において上記の賃貸物件につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により判定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	賃貸 マンション	大阪市 淀川区	土地	658	建物	342	賃貸 駐車場	新潟県 三条市	土地	28	合 計			1,030	<p>※7</p>
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)																
賃貸 マンション	大阪市 淀川区	土地	658																
		建物	342																
賃貸 駐車場	新潟県 三条市	土地	28																
合 計			1,030																
<p>※8 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 4百万円</p>	<p>※8 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 0百万円</p>																		
<p>——</p>	<p>※9 過年度退職給付費用 退職給付債務計算業務委託先である信託銀行において、退職給付債務の誤計算が判明したため、過年度相当分を費用処理したものであります。</p>																		
<p>※10 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取利息	0百万円	受取配当金	72百万円	仕入割引	5百万円	営業外収益その他	14百万円	<p>※10 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	受取配当金	107百万円	仕入割引	1百万円	営業外収益その他	21百万円		
受取利息	0百万円																		
受取配当金	72百万円																		
仕入割引	5百万円																		
営業外収益その他	14百万円																		
受取利息	8百万円																		
受取配当金	107百万円																		
仕入割引	1百万円																		
営業外収益その他	21百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	34	5	29	建物	34	7	27
機械及び装置	202	32	169	機械及び装置	202	43	158
車両及び運搬具	15	7	7	車両及び運搬具	26	12	13
工具器具及び備品	181	130	50	工具器具及び備品	100	78	22
ソフトウェア	12	10	2	ソフトウェア	8	7	0
合計	445	185	259	合計	372	149	222
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 53百万円				1年以内 33百万円			
1年超 206百万円				1年超 188百万円			
計 259百万円				計 222百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 58百万円				支払リース料 53百万円			
減価償却費相当額 58百万円				減価償却費相当額 53百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過	284百万円	未払事業税	37	未払費用	39	その他	28	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	390百万円	製品等	2百万円	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	2百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	387百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	284百万円	未払事業税	62	未払費用	39	その他	27	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	414百万円	製品等	4百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	4百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	409百万円																								
賞与引当金限度超過	284百万円																																																																						
未払事業税	37																																																																						
未払費用	39																																																																						
その他	28																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	390百万円																																																																						
製品等	2百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	2百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	387百万円																																																																						
賞与引当金	284百万円																																																																						
未払事業税	62																																																																						
未払費用	39																																																																						
その他	27																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	414百万円																																																																						
製品等	4百万円																																																																						
その他	0																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	4百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	409百万円																																																																						
<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過	1,222百万円	貸倒引当金限度超過	52	会員権等	91	投資有価証券	66	投資損失引当金	111	土地	11	その他	17	評価性引当金	△111	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,463百万円	圧縮積立金等	285百万円	その他有価証券	955	評価差額金	1	その他	1	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	1,243百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	220百万円	<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,173百万円	貸倒引当金	46	会員権等	88	投資有価証券	66	投資損失引当金	111	その他	83	評価性引当額	△111	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,457百万円	圧縮積立金等	279百万円	その他有価証券	637	評価差額金	0	その他	0	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	918百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	539百万円
退職給付引当金限度超過	1,222百万円																																																																						
貸倒引当金限度超過	52																																																																						
会員権等	91																																																																						
投資有価証券	66																																																																						
投資損失引当金	111																																																																						
土地	11																																																																						
その他	17																																																																						
評価性引当金	△111																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	1,463百万円																																																																						
圧縮積立金等	285百万円																																																																						
その他有価証券	955																																																																						
評価差額金	1																																																																						
その他	1																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	1,243百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	220百万円																																																																						
退職給付引当金	1,173百万円																																																																						
貸倒引当金	46																																																																						
会員権等	88																																																																						
投資有価証券	66																																																																						
投資損失引当金	111																																																																						
その他	83																																																																						
評価性引当額	△111																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	1,457百万円																																																																						
圧縮積立金等	279百万円																																																																						
その他有価証券	637																																																																						
評価差額金	0																																																																						
その他	0																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	918百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	539百万円																																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.58</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.50</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">39.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.58	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.71	住民税均等割	2.50	試験研究費税額控除	△6.54	その他	0.12	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	39.44%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.91	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.92	住民税均等割	1.36	試験研究費税額控除	△2.70	その他	△0.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	40.10%																																		
法定実効税率	40.49%																																																																						
(調整内容)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	5.58																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.71																																																																						
住民税均等割	2.50																																																																						
試験研究費税額控除	△6.54																																																																						
その他	0.12																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.44%																																																																						
法定実効税率	40.49%																																																																						
(調整内容)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	2.91																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.92																																																																						
住民税均等割	1.36																																																																						
試験研究費税額控除	△2.70																																																																						
その他	△0.04																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.10%																																																																						

## (1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511円11銭	1,542円11銭
1株当たり当期純利益	40円83銭	78円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	40円66銭	78円66銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	30,950
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	30,950
差額の主な内容(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,235
普通株式の自己株式数(千株)	—	165
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	20,070

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	868	1,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金	51	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	817	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,025	19,993
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	85	78
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日東電工(株)	120,000	663
大和ハウス工業(株)	306,895	593
ダイソー(株)	1,350,000	545
東亜合成(株)	507,286	248
電気化学工業(株)	440,020	242
荒川化学工業(株)	99,360	145
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127	136
(株)カネカ	95,000	106
三井化学(株)	97,833	100
三井物産(株)	36,000	79
その他60銘柄	1,320,463	926
計	4,372,985	3,789

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕		
マネーマネージメントファンド (2銘柄)	100,799,809	100
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕		
フィデリティ・日本配当成長 株・ファンド	50,000,000	55
計	150,799,809	155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,781	57	424	9,414	6,081	275	3,333
構築物	1,908	6	81	1,833	1,456	57	376
機械及び装置	9,434	142	579	8,997	7,561	338	1,436
車両及び運搬具	268	4	17	255	231	8	24
工具器具及び備品	2,736	122	69	2,788	2,447	127	341
土地	4,145	—	9	4,136	—	—	4,136
建設仮勘定	14	85	58	42	—	—	42
有形固定資産計	28,289	418	1,239	27,469	17,778	806	9,690
無形固定資産							
ソフトウェア	125	35	8	152	48	27	103
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	15	—	7	7	6	0	1
無形固定資産計	163	35	15	183	55	27	128
長期前払費用	175	12	52	135	87	31	47

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 茨城ワックス製造所の閉鎖 419百万円  
 機械及び装置 茨城ワックス製造所の閉鎖 473百万円

2 貸借対照表の長期前払費用には、上記長期前払費用の他、前払の保険料等が含まれております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	223	17	6	50	183
投資損失引当金	274	—	—	—	274
賞与引当金	703	701	703	—	701
役員賞与引当金	—	16	—	—	16

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率の見直しにともなう取崩額11百万円および債権の回収にともなう取崩額39百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	3,619
別段預金	0
普通預金	4,615
小計	8,235
合計	8,266

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	747
大橋化学工業(株)	730
不二プラスチック(株)	608
和敬(株)	263
南部化成(株)	225
(株)前田精市商店他	7,873
合計	10,449

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年3月	1,079
" 4月	2,832
" 5月	2,627
" 6月	2,159
" 7月	1,503
" 8月	246
" 9月	1
合計	10,449

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	2,550
日東電工(株)	765
(株)カネカ	581
ボンド販売(株)	500
(株)ザッツ福島	493
豊田合成(株)他	13,888
合計	18,780

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ [(A) + (B)]	滞留日数(日)
17,250	90,846	89,316	18,780	82.6	72.4

(注) 1 滞留日数 =  $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(百万円)
工業薬品	46
合成樹脂	348
その他	854
合計	1,250

ホ 製品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	1,205
一般家庭用接着剤	465
シーリング材	454
ワックス	74
合計	2,200

へ 原材料

品名	金額(百万円)
樹脂類	158
ゴム類	12
溶剤類	29
モノマー類	18
その他	58
合計	278

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	60
シーリング材	5
ワックス	2
合計	67

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
容器類	48
ケース類	3
その他	6
合計	58

リ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	1,510
丸安産業(株)	998
日本ケミカルデータベース(株)	549
ボンドエンジニアリング(株)	100
ボンドケミカル商事(株)	80
ミクニペイント(株)他4社	246
合計	3,485

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化学合成(株)	202
(株)フジ	133
昭和永ケミカル(株)	39
善友金属(株)	32
伊藤忠プラスチック(株)	22
リケンテクノス(株)他	224
合計	654

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 3月	132
〃 4月	172
〃 5月	144
〃 6月	169
〃 7月	36
合計	654

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ボンドケミカル商事(株)	3,774
信越化学工業(株)	1,949
三菱エンジニアリングプラスチック(株)	1,780
三井物産(株)	1,238
電気化学工業(株)	1,202
東亜合成(株)他	12,188
合計	22,134



ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱きんでん	31
田辺工業㈱	12
㈱東洋精機製作所	12
日本ウィリング㈱	11
東京産業㈱	10
松本建設㈱他	46
合計	124

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年3月	46
〃 4月	23
〃 5月	8
〃 6月	25
〃 7月	20
合計	124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 <a href="http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/">http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年12月15日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日より実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
臨時報告書			平成18年11月15日 近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			
半期報告書	(第82期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 近畿財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月6日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月6日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日	平成18年7月6日 近畿財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書			平成18年6月27日 近畿財務局長に提出
平成17年12月16日に提出した第81期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書であります。			
半期報告書の 訂正報告書			平成19年1月31日 近畿財務局長に提出
平成18年12月15日に提出した第82期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書であります。			
半期報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成18年12月15日に提出した第82期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成17年6月29日に提出した第80期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成18年6月29日に提出した第81期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

コニシ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コニシ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

コニシ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コニシ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。